

コード	40203
作成年度	23年度

基本事業評価表

基本事業名称	農業生産性の向上
--------	----------

総合計画の位置付け	
政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保
施策名称	農林業の振興

課コード	115	関係課名
主管課名	農林課	

基本事業の目的

地場製品の生産強化を図り、安全で安心な地元の農産物を地元で消費する「地産池消」の振興を図るとともに、給食センター等の大口消費先と連携する等、安定供給に努める。農産物被害の予防のため有害鳥獣を捕獲するとともに、その有効活用を図ることを目的とする。

基本事業の成果

成果指標名称 1	販売農家数	成果指標名称 2	*****
成果指標の積算根拠	販売農家戸数(実績)÷目標	成果指標の積算根拠	*****
目標達成年度	平成23年度	目標達成年度	*****
目標達成数値	240戸	目標達成数値	*****

年 度		H19	H20	H21	H22	H23
成果指標 1	目標 A	戸 240	240	240	240	240
	実績 B	戸 215	220	182	180	
	達成率 B/A	% 89.6	91.7	75.8	75.0	
成果指標 2	目標 A					
	実績 B					
	達成率 B/A	%				

1次評価	現状	島内農産物として、直売所を利用した「トマト、キュウリ、イチゴ、アスパラガス」の栽培技術の向上、また、旬を大切にしたいその季節における露地物の食べ方等を生活研究グループが、メル・カピイを中心として実施している。さらに給食センターとの連携については、町学校給食センター運営委員会のメンバーにも入れてもらい利用者、保護者、運営者の意見を聞きながら対応できる施策を模索している。
	課題	安全・安心は容易にはできない。生産者は消費者の立場に立って地産池消の確立を目指さなければならない。
	改善	安全安心は、安いものより大切であることの啓発普及と、大口消費に対する出荷調整ができる組織づくりと施設整備が必要である。また、生産組織への栽培講習会・現地指導を通じ「農薬の安全使用」、「生産履歴の記帳」についても指導を行う。

2次評価	販売農家数が減少しているが、減少した要因分析が不十分であるとともに、目指すところの経営の協業化や集団的・共同的な生産組織の育成に結びついていない。前年度評価事項の生産者の組織化の可否の検討も進んでいない。また、地産地消の振興を図るうえでは、栄養価の高い農産物の生産体制の整備と消費者の意識改革も含めた施策が必要である。
------	---

住民等の意見	
--------	--

町の対応	
------	--

※2次評価の公表後に住民等の意見があった場合には、再度公表するものである。